

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月毎月勤労統計 (速報、8/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.4% (▲0.5%) 前年比+0.1% (▲0.6%) 前年比▲0.2% (+0.9%) 前年比+0.9% (▲0.4%) 前年比▲0.5% (▲1.3%) 前年比+1.8% (+1.6%)	6月の現金給与総額は、前年比+0.4%と6ヵ月ぶりの増加。給与の内訳をみると、労働時間の減少により所定外給与が減少。一方、所定内給与は小幅に増加したほか、特別給与も一般労働者を中心に増加。実質賃金は同▲0.5%と6ヵ月連続の減少。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の高止まりが、実質賃金を下押し。常用雇用は、前年比+1.8%の増加。建設業や運輸業、郵便業で一般労働者の増加が続いたほか、飲食サービス業、医療・福祉のパートタイム労働者も増加。
6月家計調査 (8/6) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+2.7% (+4.0%) 前年比+4.6% (+5.2%)	6月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+2.7%と7ヵ月連続のプラス。前年に比べ休日が多かったこともあり、国内パック旅行費や宿泊料、鉄道・航空運賃などが増加。加えて、10月の消費増税を控え、テレビやパソコンなど教育娯楽用耐久財のほか、エアコンなど家庭用耐久財も増加。
6月景気動向指数 (速報、8/6) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	93.3 前月差▲1.6ポイント 100.4 前月差▲3.0ポイント 104.1 前月差▲0.4ポイント	6月のC I 先行指数は、前月差▲1.6ポイントと2ヵ月連続の低下。最終需要財の在庫率上昇や、新規求人数の減少が指数を下押し。C I 一致指数も3ヵ月ぶりに低下。鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数の低下がマイナスに作用。内閣府は基調判断を「下げ止まりを示している」に据え置き。
6月消費活動指数(季節調整値) (8/7) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲0.0% 前月比▲0.0%	6月の消費活動指数(季節調整値)は、前月からほぼ横ばい。サービス消費が増加した一方、自動車販売の減少などを背景に、耐久財消費がマイナスに転化。
6月国際収支 (8/8) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	19,419億円 (前月比+48.7%) 1,585億円 (前月比 -) 1,166億円 (前月比 -) 18,632億円 (前月比▲1.3%) ▲1,964億円 (前月比+125.5%)	6月の経常収支は黒字幅が拡大。貿易収支は4ヵ月ぶりの黒字。輸出は前月比+0.4%と横ばい圏内の動きだったものの、輸入が国際商品市況の下落や円高の影響による輸入価格の下落を背景に、前月比▲8.6%と大幅に減少。サービス収支は2ヵ月ぶりの黒字。旅行収支の黒字幅拡大に加え、その他サービスの赤字幅が縮小。第一次所得収支は、前月比▲1.3%と黒字幅が縮小。海外への配当金支払の増加により、証券投資収益が減少。
7月景気ウォッチャー調査 (8/8) 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	41.2 前月差▲2.8ポイント 44.3 前月差▲1.5ポイント	7月の現状判断D Iは、前月差▲2.8ポイントと3ヵ月連続の低下。天候不順が消費活動を下押ししたことで、家計動向関連が低下したほか、海外情勢の不透明感から企業動向関連や雇用関連も低下。先行き判断D Iは2ヵ月ぶりの低下。公共工事の増加などを受け、非製造業を中心に企業動向関連が小幅に上昇した一方、増税後の消費の落ち込みや、輸出管理の強化が韓国人旅行者に与える影響を懸念し、家計動向関連が低下。

7月マネーストック (8/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.4% (<+2.3%) 前年比+2.0% (<+2.0%) 前年比+1.9% (<+1.7%)	7月のM3は前年比+2.0%と増加傾向が持続。現金通貨や預金通貨の増加幅が縮小したものの、準預金の減少幅が縮小。 広義流動性は前年比+1.9%と4ヵ月ぶりにプラス幅が拡大。投資信託や外債の減少幅縮小が主因。
四半期別GDP速報 (2019年4～6月期・1次速報、8/9) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.4% 前期比年率+1.8% (前年比+1.2%) 前期比+0.4% 前期比年率+1.7% (前年比+1.6%) 前期比▲0.0% (前年比+0.4%)	4～6月期の実質GDPは、前期比年率+1.8%と3四半期連続のプラス成長。個人消費や設備投資、公共投資など内需の増加が成長率を押し上げ。 内需では、個人消費が前期比+0.7%と3四半期連続の増加。自動車や家電などの販売が好調だったほか、大型連休により旅行などのサービス消費も上振れ。設備投資も、省力化・合理化投資を中心に高めの伸びに。 外需では、中国などアジア向けの低迷を主因に、輸出が同▲0.1%の減少。一方、輸入は、大幅な減少となった前期からの反動で、同+1.6%の増加。輸出の減少に加え、輸入が増加したことで、外需が実質GDPを▲0.3%下押しする結果に。 GDPデフレーターは前年比+0.4%と2四半期連続の上昇。輸入品目の動きを除いた国内需要デフレーターも同+0.4%の上昇。

※ 〈 〉 は前月の前年比

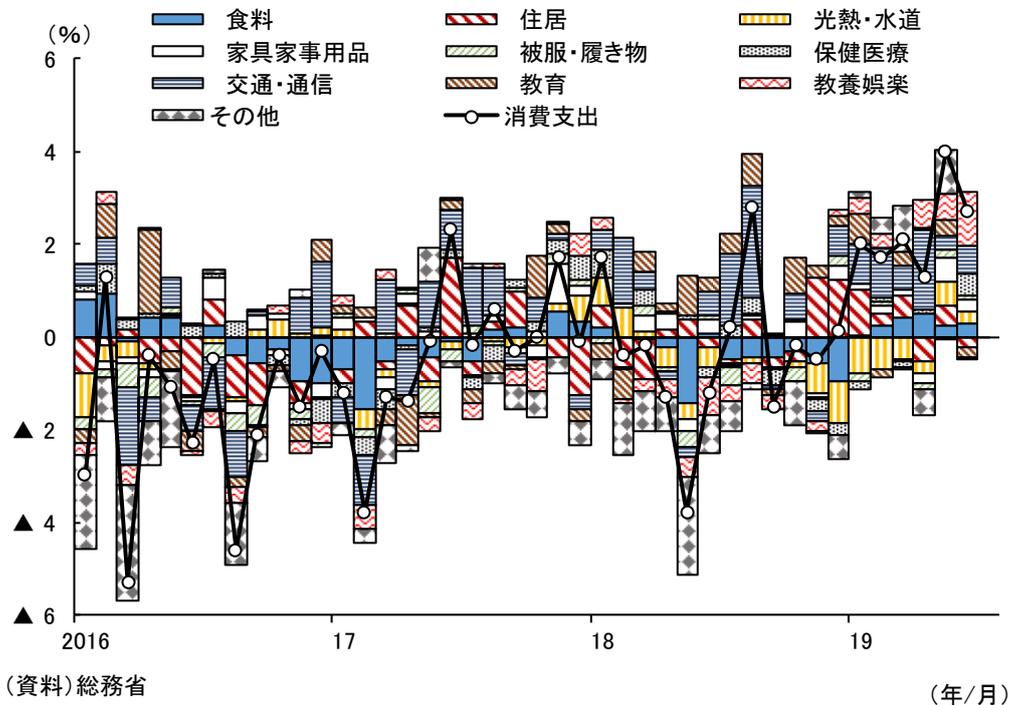
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もっとも、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引上げが予定されているものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。</p>

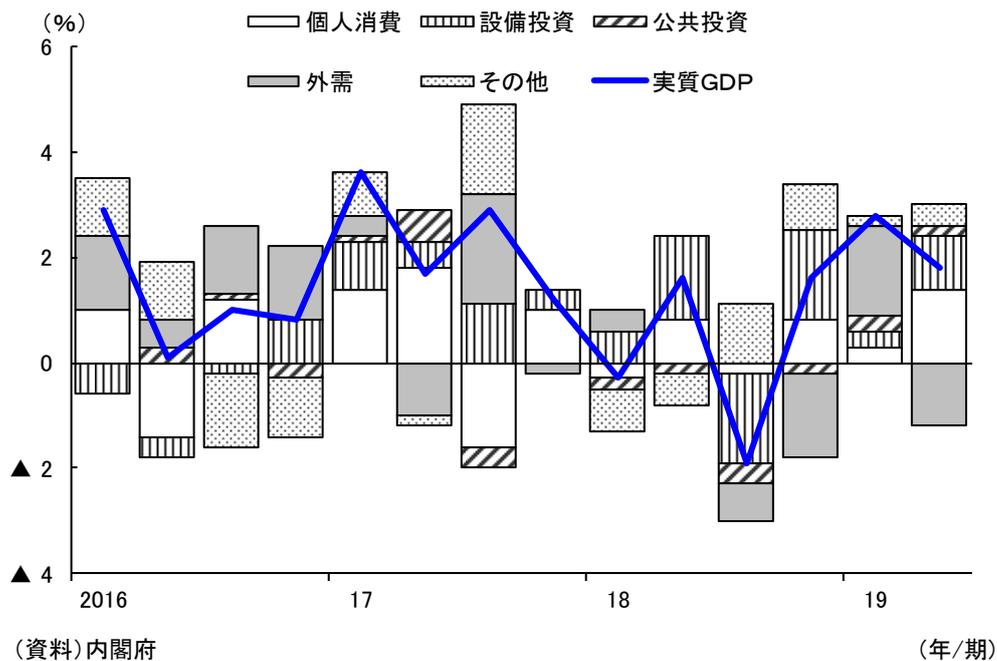
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/13 (火)	7月 企業物価指数 6月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
8/14 (水)	6月 機械受注	内閣府

(図表1)家計調査(前年比)



(図表2)実質GDP成長率(季節調整値、前期比年率)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/8/13

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	< 0.5> (▲ 2.4)	< 0.6> (▲ 1.1)	< 2.0> (▲ 2.1)	<▲ 3.6> (▲ 4.1)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	< 1.2> (▲ 2.5)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 1.3> (▲ 1.8)	<▲ 3.3> (▲ 4.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (0.2)	< 0.8> (2.9)	< 0.0> (1.2)	< 0.5> (1.5)	< 0.3> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.3> (1.8)	< 0.8> (4.3)	<▲ 2.4> (2.0)	< 1.7> (4.5)	< 2.8> (6.3)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>		102.2 < 1.6>	103.9 < 1.7>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.0> (1.0)		< 0.8> (1.2)	<▲ 0.2> (0.5)		
全産業活動指数	(0.9)	<▲ 0.5> (0.3)		< 0.8> (0.7)	< 0.3> (0.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)		< 5.2> (2.5)	<▲ 7.8> (▲ 3.7)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(52.6)	(▲ 10.5)	(▲ 8.5)	(▲ 20.8)	(▲ 4.7)	
公共工事請負金額	(1.1)	(5.9)	(4.2)	(2.5)	(10.5)	(1.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(5.2)	(▲ 4.7)	(▲ 5.7)	(▲ 8.7)	(0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.4)	(4.2)	(2.3)	(7.0)	(3.5)	
(実質)	(0.7)	(2.1)	(3.3)	(1.3)	(6.1)	(2.5)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(3.8)	(4.1)	(0.7)	(6.4)	(5.6)	
(実質)	(0.8)	(3.5)	(3.2)	(▲ 0.3)	(5.5)	(4.7)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(▲ 2.1)	(2.1)	(3.3)	(6.4)	(▲ 2.2)	(2.9)
完全失業率	2.42	2.46	2.39	2.45	2.36	2.35	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 1.8)	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)	(1.7)	(1.8)	(1.6)	(1.8)	
企業倒産件数	8,111	1,917	2,074	645	695	734	802
前年差	▲256	▲124	▲33	▲5	▲72	44	100
M2 (平残)	(2.7)	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.3)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(1.8)	(2.0)	(1.8)	(1.7)	(1.9)
経常収支 (兆円)	19.41	5.95	4.51	1.71	1.59	1.21	
前年差	▲2.76	0.02	▲0.48	▲0.18	▲0.30	▲0.00	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.56	▲0.33	0.05	▲0.97	0.59	
前年差	▲4.01	▲0.37	▲1.10	▲0.57	▲0.39	▲0.14	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.16	19.08	6.66	5.84	6.59	
(1.9)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 2.4)	(▲ 7.8)	(▲ 6.6)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)	(▲ 6.2)	(▲ 4.3)	(▲ 8.9)	(▲ 5.5)	
輸出価格	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(2.0)	(1.2)	(▲ 1.2)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.73	19.41	6.61	6.81	6.00	
(7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)	(6.5)	(▲ 1.4)	(▲ 5.2)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(4.1)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(2.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.1)	
金融収支 (兆円)	21.50	8.82	5.75	▲1.27	3.25	3.77	
前年差	0.82	1.23	0.52	▲2.53	▲0.02	3.08	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.3> (0.8)	<▲ 0.1> (1.0)	<▲ 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
4~6	0.4	0.6	▲2.1	▲1.9
2018/6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.5	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.1	1.7
5	▲0.1	0.6	▲2.5	▲1.7
6	▲0.5	▲0.1	▲3.9	▲5.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1
6	0.0	1.1	▲0.1	0.9
7	▲0.1	0.9	▲0.1	0.9

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.6	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.8	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.6
4	95.9	102.1	104.5
5	94.9	103.4	104.5
6	93.3	100.4	104.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高 (法人企業統計)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)		
経常利益	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)		
売上高経常利益率	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.4> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.7> (1.0)	< 0.4> (1.2)
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.1> (1.8)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 1.0> (1.1)	< 0.4> (1.6)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社